



# 1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

- ◆ **新たな変異株や次なる感染の波に備えるため、ワクチン接種体制の整備や療養・検査体制の確保を進めるとともに、暮らしの支援の充実、県内経済の下支え、雇用の確保等に取り組む**

## ワクチン接種の推進

- ◆ **新たな変異株への対応や社会経済活動の再開に向け、ワクチン接種を加速**

ワクチン接種体制の整備 40億7134万円※ ⇒健康福祉部 1

- ・ 新たな変異株への対応や発症の予防、重症化リスクの軽減のため、県が運営する接種会場を10か所に設置し、市町村と協力してワクチン接種を推進
- ・ ワクチン接種を促進するため、個別接種に協力する医療機関に協力金を支給するほか、接種後の副反応等に適切に対応できる専門的な医療機関を円滑に受診できる体制を整備

## 療養・検査体制の確保

- ◆ **県民の命と健康を守るため、適切に療養ができ、検査を受けられる体制を確保**

療養体制の確保 326億9651万9千円（144億3155万1千円） ⇒健康福祉部 1

- ・ 感染症患者の受入体制を確保するため、患者受入医療機関に病床確保料を補助するとともに、軽症者等が療養する宿泊療養施設や自宅療養者の健康観察体制を整備
- ・ 自宅に帰宅できない医療従事者の宿泊施設利用に必要な経費を助成

検査体制の確保 55億5602万6千円（17億5996万7千円） ⇒健康福祉部 1

- ・ 感染拡大時に不安を抱える無症状者に対する検査を無料で実施
- ・ 感染症法に基づく行政検査実施のほか、変異株早期発見のため、スクリーニング検査・ゲノム解析の体制を強化
- ・ 検査に必要な診察と検体採取を集中的に行う「外来・検査センター」を設置・運営（13か所）
- ・ 「受診・相談コールセンター」を設置し、夜間休日を含め24時間体制で適切な受診案内を実施

### ◆コロナ禍で経営環境が厳しい事業者を支援するため、中小事業者等の資金繰りや事業再構築等を支援するほか、「信州プレミアム食事券」の追加発行や長野県版GOTトラベル事業等による需要喚起策、鉄道・バス・タクシーの運行継続に必要な経費への助成等を実施

中小事業者等への資金繰り支援 1981億9017万3千円（1677億5864万4千円）⇒産業労働部11

- (新)・返済負担の軽減を図るため、県中小企業融資制度以外の信用保証付融資の既往債務分も借換対象とする支援メニュー（伴走支援型）を経営健全化支援資金に追加するとともに、融資枠を拡充（R3：200億円⇒R4：300億円）
- ・最優遇金利（年0.8%）の経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）を継続（融資枠200億円）

中小企業の経営基盤の強化 2億1285万円（10億8000万円）⇒産業労働部14

- ・コロナ禍で厳しい経営状況に置かれている中小企業の事業再構築等を支援するため、国の中小企業等事業再構築促進事業（回復・再生応援枠、最低賃金枠、通常枠）、中小企業生産性革命推進事業（回復型賃上げ・雇用拡大枠）に県独自の上乗せ補助を実施

飲食事業者等への支援 16億5147万7千円※ ⇒産業労働部30

- ・感染防止を図るため、「信州の安心なお店」認証店へ資器材を無償配布するとともに、認証の更新等を促進
- ・飲食店等で利用できる「信州プレミアム食事券」を追加発行し、利用期間を令和4年7月まで延長、県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業（第2弾）により、切れ目なく消費喚起策を実施

観光事業者への支援 309億4970万円※ ⇒観光部

- ・県内の観光関連産業を支援するため、旅行代金の割引等を行う信州割SPECIALや長野県版GOTトラベル事業を実施し、県内外からの観光需要を喚起
- ・スキー場の誘客を促進するため、スキーリフト券の割引販売期間を春スキーシーズンまで延長するとともに、土日祝日の利用を割引対象に追加

交通事業者への支援 8億1750万9千円※ ⇒企画振興部

- ・コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者や地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成
- ・コロナ禍で減少した需要回復のため、公共交通の安全性と積極的な利用を呼び掛けるとともに、松本空港を発着する各路線のPRを実施

## 雇用の確保と暮らしの支援

### ◆長期化するコロナ禍で、日々の暮らしや就労に困難を抱えている失業者やひとり親家庭等に寄り添った支援を展開するとともに、雇用のミスマッチの解消や人手不足分野等への労働移動を促進

**雇用の確保** 2億1672万7千円（2億2974万1千円）⇒県民文化部15、健康福祉部24、産業労働部22・23

- ・失業者の再就職支援や、介護・農業・林業など人手不足分野における雇用のミスマッチを解消するため、引き続き緊急就業支援デスク（J o b サポ）を設置し、求人開拓やマッチング支援を実施
- (新)・就労による早期の自立を促進するため、経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、就職活動に必要な経費を助成
- ・コロナ禍で生活上の困難に直面しているひとり親家庭に、職業能力開発に係る受講費や訓練期間中の生活費を支援
- ・女性就業支援員による相談対応からインターンシップまでワンストップでの就労支援のほか、就職に困難を抱える子育て期の女性や障がい者等に職業紹介等を実施

**暮らしの支援** 8億8078万円※（2億3859万3千円）⇒県民文化部9・13、健康福祉部24・25

- ・生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付、生活困窮者自立支援金の支給を実施
- (新)・緊急小口資金等特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に、県独自に償還金の一部を補助
- (新)・家計改善により生活の安定を図るため、より安価な家賃の住居への住み替え費用の一部を助成
- ・生活困窮からの立ち直りを支援する県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制の拡充を継続（相談員25人）
- ・不安・困難を抱える女性への支援を強化するため、相談対応を行う「信州こどもカフェ」を拡充
- ・家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、開催回数に合わせ運営費支援を拡充するほか、開催回数の増加等に向けた研修会を実施